

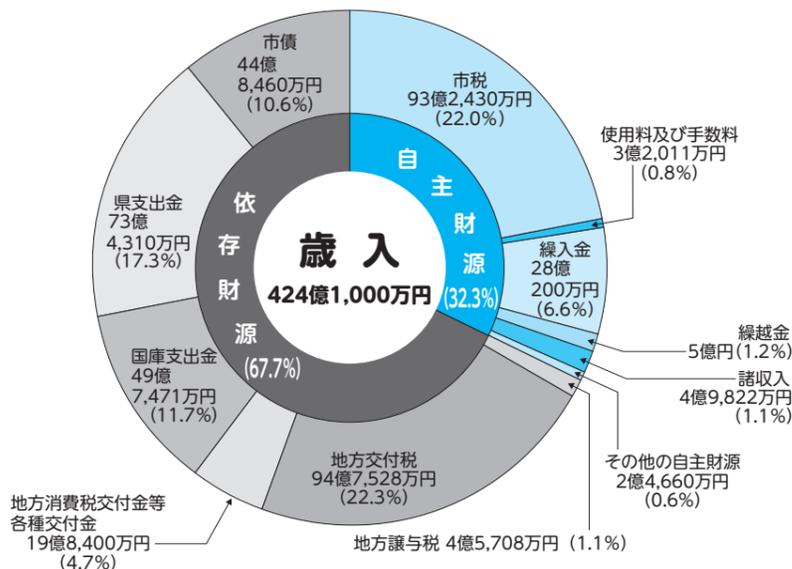
# 災害対応を最優先

財政課 ☎(88)9121

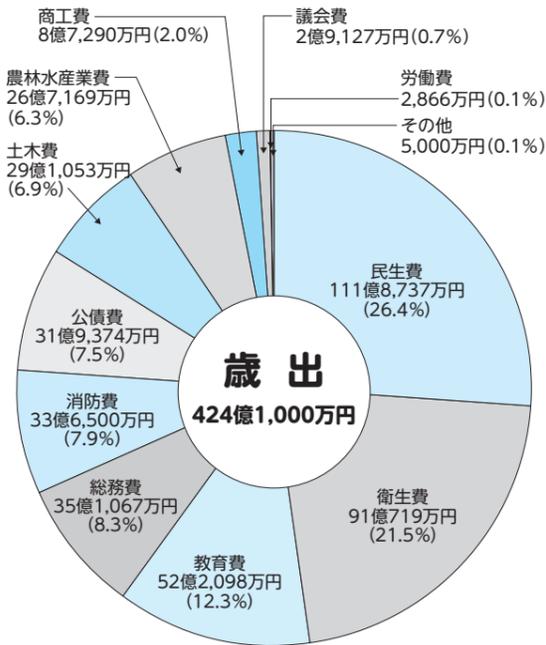
令和2年度は、昨年の台風第19号災害への対応に切れ目なく取り組み、防災・減災対策にもしつかりと取り組む予算としました。3年目となる「第8次総合計画」と、令和2年度から始まる「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に推進し、あらゆる人に「選ばれたまち須賀川市」の実現を目指していきます。

## 一般会計 424億1,000万円

(対前年度比 12億1,000万円 2.8%減)



一般会計予算額は **424億1,000万円**。予算額は、前年度に比べて、12億1,000万円(2.8%)の減額となりました。予算額の大きなものは、住宅等除染で生じた除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送に要する経費や、防災減災対策に係る経費などです。



### ●市民の負担と市民サービス

#### 【市税負担】

1人当たり	122,323円
1世帯当たり	316,518円

#### 【市民サービス】

1人当たり	556,365円
1世帯当たり	1,439,628円

## 台風第19号 令和2年度 23億7,028万6千円

(令和元・2年度計 91億5,929万4千円)

### ●台風第19号災害関連の主な事業

事業名	予算額
台風19号豪雨災害対策事業	16億7,388万5千円
防災体制推進事業	4億4,111万4千円
水田フル活用推進事業	8,395万7千円
須賀川地域体育施設改修事業	6,750万円
農業用施設等維持管理事業	5,326万円
防災対策事業	2,685万5千円

### ●市民1人当たりの主なサービスの内訳

<b>議会費</b> 3,821円	<b>総務費</b> 46,056円
<b>民生費</b> 146,764円	<b>衛生費</b> 119,475円
<b>労働費</b> 46,877円	<b>土木費</b> 38,182円
<b>農林水産業費</b> 46,877円	<b>教育費</b> 68,492円
<b>商工費</b> 46,877円	<b>公債費</b> 41,898円
<b>消防費</b> 44,144円	▶人口 76,227人 ▶世帯数 29,459世帯 ※令和2年3月1日現在の住民基本台帳による

### ●各会計別当初予算の比較表

会計名称	年度と比較	令和2年度	令和元年度	前年度比	
一般会計		424億1,000万円	436億2,000万円	△2.8%	
特別会計	市営墓地事業	3,398万円	3,557万円	△4.5%	
	下水道事業	—	19億7,640万円	皆減	
	農業集落排水事業	—	7億9,550万円	皆減	
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	620万円	618万円	0.3%	
	中宿財産区	535万円	539万円	△0.7%	
	小塩江財産区	297万円	275万円	8.0%	
	西袋財産区	1,168万円	7,160万円	△83.7%	
	長沼財産区	445万円	533万円	△16.5%	
	国民健康保険	79億452万円	82億5,461万円	△4.2%	
	介護保険	67億7,015万円	66億9,076万円	1.2%	
	後期高齢者医療	7億6,313万円	7億2,735万円	4.9%	
	勢至堂簡易水道事業	—	1,875万円	皆減	
	計	155億243万円	185億9,019万円	△16.6%	
	合計		579億1,243万円	622億1,019万円	△6.9%



台風災害への対応と防災・減災対策を推進します (昨年の台風第19号における災害ボランティア活動)

### ひとくち財政用語メモ

#### 歳入編

- ▼歳入 1年間の全ての収入
- ▼自主財源 市税など市が自主的に確保できる収入
- ▼依存財源 地方交付税や国庫支出金など、国・県の基準に基づく収入
- ▼市税 個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
- ▼地方交付税 地方公共団体の標準的なサービスの水準を一定に保つための国からの交付金
- ▼国庫・県支出金 国や県から特定の事業費の一部として交付される補助金など
- ▼市債 施設の建設や土木工事、災害復旧工事など、多額の費用を必要とするとき、その一部を国などから借り入れる金銭

#### 歳出編

- ▼歳出 1年間の全ての支出
- ▼民生費 障がい者福祉、老人福祉、児童福祉や保育所・児童館の運営などに要する経費
- ▼衛生費 公害対策などの環境保全、ごみの処理や減量対策、母子保健事業、各種健康診査や予防接種など、市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を維持するための経費
- ▼教育費 幼稚園、小・中学校、文化財保護、生涯学習などに要する経費
- ▼総務費 税金の徴収、「広報すかがわ」の発行、選挙、戸籍、統計、財産の維持管理などに要する経費
- ▼土木費 市道の舗装や側溝の整備、公園や市営住宅の管理などに要する経費
- ▼公債費 市の借入金である市債の返済に充てる経費
- ▼農林水産業費 米生産需給調整、農地の賃貸借、農道の整備、農業団体への支援などに要する経費